

検討が必要な論点（案）

1. 今後の高等専門学校教育の在り方と充実方策

- 日本の高等教育・職業教育体系における高等専門学校の位置付けと今後の高等専門学校教育が担うべき人材養成の在り方
- 優秀な学生の確保に向けた取組
- 専攻科の充実に向けた方策（定員の在り方を含む）
- 教育を支える経営基盤の確保に向けた方策

2. 地域・産業界との連携

- 地域・産業界に貢献する人材養成の在り方
- 高専教育の社会的認知・評価の向上に向けた取組

3. 国際化への対応

- 高専における技術者教育のグローバル化に向けた取組
- 留学生交流の更なる促進
- 高専制度の海外展開に向けた取組

(独)国立高等専門学校運営費交付金について (参考)

○(独)国立高等専門学校機構運営費交付金については、法人設立時の平成16年度の706億円から、平成27年度の620億円(△86億円(△12%))に減少している。

○このうち、基盤的経費(人件費、教育研究経費等の基盤的経費)は、一部を除き効率化係数の対象となっており、約48億円(△7.8%)の減。

【運営費交付金(平成16年度と平成27年度の比較)】

	平成16年度	平成27年度	増減額	増減の主な理由
基盤的経費(人件費、教育研究経費 など)	612億円	564億円	△48億円 (△8%)	効率化係数による減
特別教育研究経費 (政策に応じて実施する取組に対して重点配分を行うもの)	3億円	9億円	6億円	— (政策上の必要性に応じて増減)
特殊要因経費	91億円	48億円	△43億円	退職手当(△30億円)、沖縄高専設置に係る経費(△10億円) など

○なお、運営費交付金については、独立行政法人制度下において、中期計画に基づく効率化が求められている。

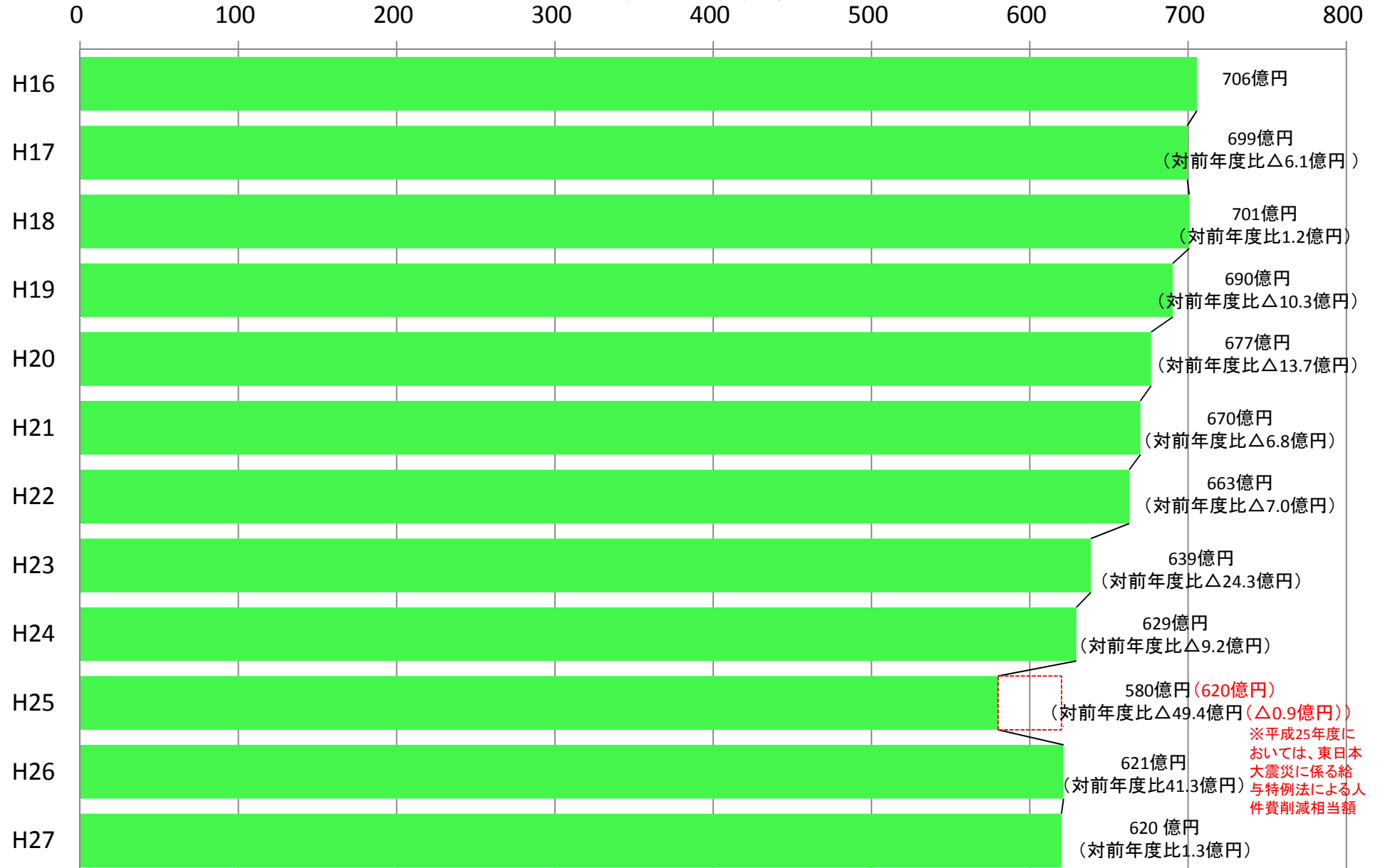
【(独)国立高等専門学校機構運営費交付金の効率化の仕組(第3期中期計画(平成26年度～30年度)より)】

人件費(設置基準上の必置教員分)	効率化係数なし
一般管理費	
人件費相当(必置教員以外の教員分)	△1%
物件費相当	△3%
学科等教育研究経費	△1%
施設等経費	△1%

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金の推移

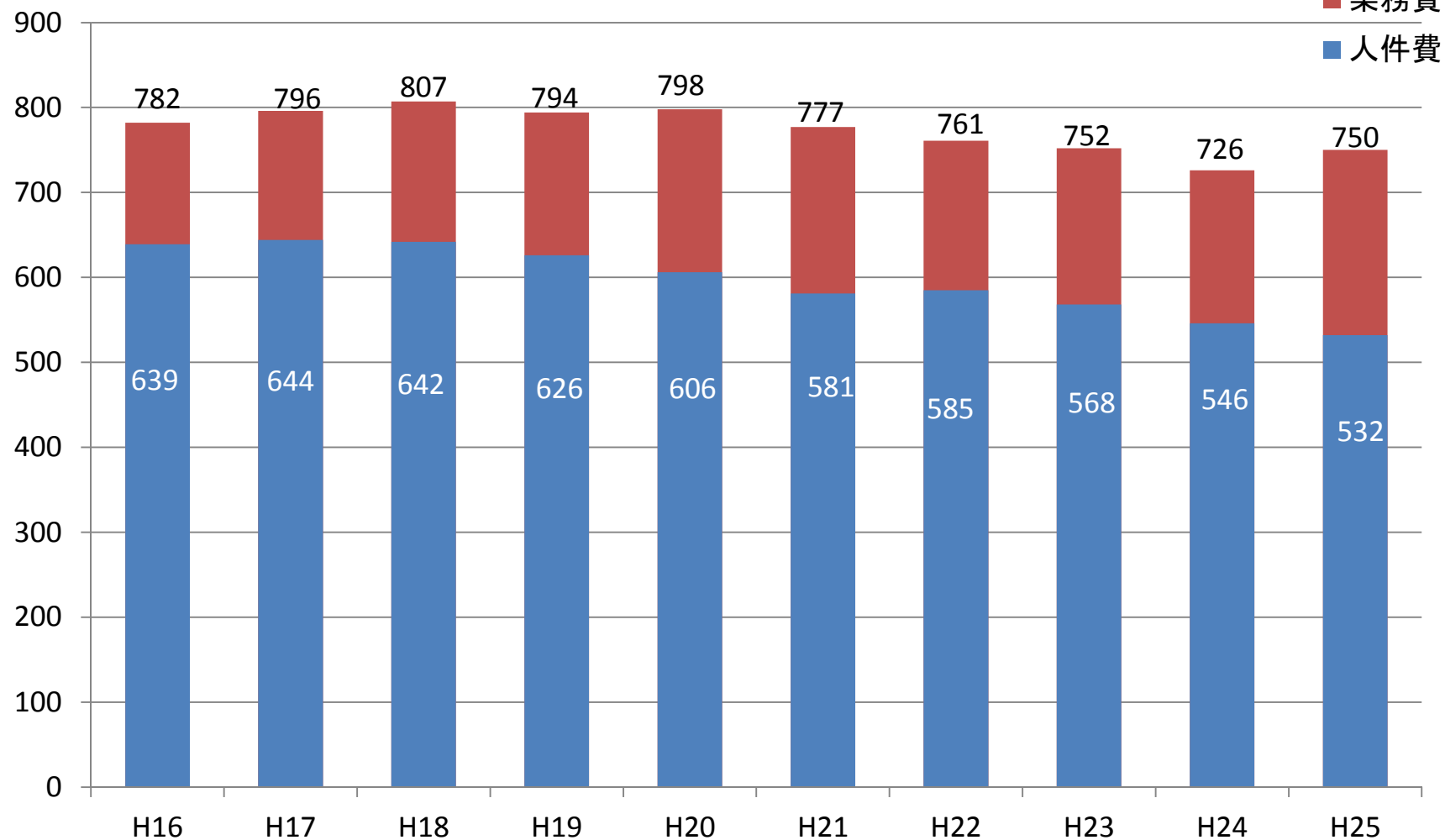
(独)国立高等専門学校機構 運営費交付金の推移
(平成16年度～27年度、予算ベース)

(単位:億円)



(独)国立高等専門学校機構における業務費・人件費の推移

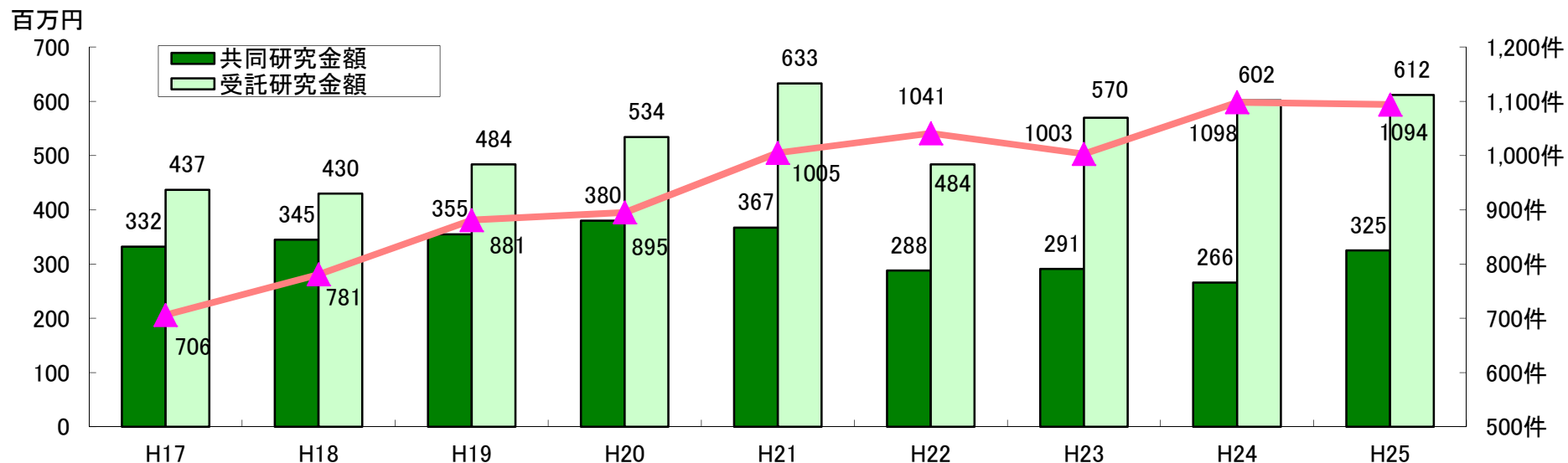
(単位:億円)



※平成16年度～25年度 財務諸表より

(独)国立高等専門学校機構における外部資金の獲得状況

○受託研究・共同研究の推移



○科学研究費補助金の推移

